
第5章

「協力しながら闘争する」

——ベトナムの対中アプローチと対外方針の変化に関する一考察——

佐久間 るみ子

はじめに

中国の台頭は、間違いなく、冷戦後のアジア太平洋地域における国際関係を特徴づける主要な要因のひとつとなっている。地域各国がいかにして中国の強大なパワーに対応すべきか問われる中で、地理的に、また歴史的にもベトナムは、中国の発展に際し最もセンシティブな国のひとつであった (Vuving 2006)。

2014年5月、こうした中国とベトナムの間にある宿命を投影する事案が発生した。南シナ海において中国による石油掘削リグ設置事案（以下、「石油掘削リグ設置事案」）が発生し、両国関係は、「東南アジアにおける冷戦終結以来最大の国際的危機」(Vuving 2014)とも評されるほどの緊張状態に陥った。しかし、同年7月、中国が石油掘削リグを撤収したことをもって事案は収束し、結果的には海上での武力衝突などの事態は回避された。

栗原 (2015) は、石油掘削リグ設置事案の際に、越中両国の指導者レベル、国民レベルの交流が維持されていたことに注目し、このことは、1991年の越中国交正常化以降、両国の関係が、従来の「兄弟」関係から「パートナー」関係へと質的に転換してきたことを明確に示していると述べている。

石油掘削リグ設置事案が収束した後の同年10月に開催された国会の本会議において、本事案への対応に関する議員からの質問に対し、グエン・タン・ズン首相 (当時) は、対中方針として「協力しながら闘争する (vừa hợp tác vừa

đấu tranh)」(Vietnamnet 2014a)と述べ、同時に、この方針が他国に対しても敷衍しうるとも述べた。それでは、ベトナムは、パートナーの中国といかに闘争するのだろうか。そして、その方針が他国に対しても敷衍しうる含意は何か。

本章は、2014年の石油掘削リグ設置事案以降のベトナムの対中アプローチの質的变化を認め、その政策的根拠の分析から、対中外交のみならず、ベトナムの対外方針全体にも変化の兆しがとらえられることを明らかにするものである。

本章は次のとおり構成される。第1節では、近年、海上をめぐる越中間の係争事案が頻発していることを確認し、2013年以前のベトナムの対中アプローチを整理する。第2節では、2014年に「協力しながら闘争する」対中方針を宣言して以降の対中アプローチを検証する。第3節において、同対中方針の政策的根拠として、2013年「新たな情勢下の祖国防衛戦略」決議（以下、「2013年決議」）の内容について分析する。

本章の結論は以下のとおりである。2014年の石油掘削リグ設置事案を経て、ベトナムの対中アプローチは、中国との協力関係を維持しながら、南シナ海の領有権問題については、中国に対するベトナムの主張・反対意見の表明・抗議・要請、国際世論の支持獲得などの手段で、中国と「闘争」する方向へ質的に変化している。一方、その政策的根拠となる2013年決議は、「パートナー」関係にある中国、アメリカなどの主要各国であっても、「闘争の対象の側面があれば、これと闘争する」ための根拠となる指針である。その意味において、ベトナムの対外方針はより精緻化しているといえ、対中外交を含めた今後のベトナム外交は、「全方位外交」のキーワードのみをもって描出することはできない。

第1節 2013年以前の越中関係

1. 経済関係の緊密化と海上をめぐる係争事案の頻発

ドイモイ期におけるベトナム共産党の公式な対外政策については、1991年の第7回党大会において、「対外関係の多様化、多角化」（いわゆる「全方位外

交)」の方針が確認された。これは今日に至るまでベトナム外交の基本方針となっている。

ベトナムは、全方位外交路線を推進するなかで、1970年代末のベトナムのカンボジア侵攻や越中紛争の勃発により関係が断絶していた中国との間でも、1991年に国交を正常化させた。

国交正常化以降、ベトナムと中国の関係は、政治・経済の両面から緊密化していった。指導者による相手国訪問の機会には、両国の友好の基盤となる善隣友好、全面協力、長期安定、未来志向の「16文字」の方針（1999年のレ・カ・フィエウ党書記長訪中時）や良き隣人、良き同志、良き友人、良きパートナーの「4つの良」（2000年のチャン・ドック・ルオン国家主席訪中時）精神の基本方針の合意をはじめ、1998年にフィエウ党書記長訪中時に陸上国境条約への調印への合意（1999年締結）が行われるなど、国交正常化以降の両国間の要人往来は順調に行われてきた。とくに、2008年のノン・ドック・マイン党書記長訪中の際には、共同声明が出され、両国間の「包括的戦略協力パートナーシップ」が確立された。

ベトナムは、台頭する中国がもたらす経済的機会を自国の経済発展に生かすべく、中国との経済協力関係を強化してきた。対中貿易赤字の問題は残るものの、2015年の貿易総額は668億ドルに達するなど、中国はベトナムにとって最大の貿易相手国であり、中国からの対越投資を含め、近年、経済的な結びつきはよりいっそう深まっている。このように、ベトナムと中国はパートナーとしての経済協力が深化するなか、たとえば、「二回廊一経済圏」プロジェクトは、両国間の共同開発事業を通じて対等なパートナーとしてともに発展・繁栄をめざすものとして位置づけられる（栗原2015）。

一方、国交正常化の時点で、越中間では領土をめぐり3つの問題、すなわち、陸上の国境線の問題、トンキン湾上の海上国境線の問題、南シナ海のスプラトリー諸島（ベトナム語名：ホアンサ諸島、中国語名：南沙諸島）およびパラセル諸島（ベトナム語名：チュオンサ諸島、中国語名：西沙諸島）の領有権問題が存在していた。

これについては、1993年に調印された越中間の国境画定・領土問題を解決するための基本原則に関する協定（以下、「1993年の基本原則」）をふまえ、1994年に行われたドー・ムオイ党書記長と江沢民総書記兼国家主席との首脳

会談に際し、両国の領土・国境画定作業にあたっては、「1993年の基本原則に基づき、陸上とトンキン湾の国境確定問題を早期に解決するよう尽力し、同時に、海上の問題に関しては、双方が受け入れ可能な基本的かつ長期的な解決策を模索するため、交渉を継続する」との指導方針が述べられた（Mai Việt Bách 2016）。すなわち、越中両国は、暫時、南シナ海の領有権問題を棚上げしたとみなされる。

事実、この間、越中両国は1999年に越中陸上国境協定に調印し、2008年までに国境標識敷設完了が完了した。トンキン湾での国境も2004年に画定したものの、南シナ海については依然未確定である。現在、スプラトリー諸島は、ベトナム、中国ともに領有権を主張し、他の当事国とともに、双方それぞれが一部の島嶼を実効支配している。また、パラセル諸島は、ベトナムが領有権を主張するも、中国の実効支配下にある⁽¹⁾。

2. 頻発する越中間の海上をめぐる係争事案

南シナ海における越中間の海上国境が未画定のなか、近年の中国の軍事力の急速な拡大にともない、とりわけ2009年ごろから中国の南シナ海への進出が活発化し、東南アジア各国、なかでもベトナムとの間で南シナ海をめぐる海上での係争事案が頻繁に発生するようになった（表5-1）。

こうした係争事案の発生に際しては、ベトナムは、中国との間で有する党機関間のチャンネル、軍間のチャンネル、政府間のチャンネル等、それぞれチャンネルにおいて機能している二国間協力の枠組みを重層的に活用して、事態打開のための合意点・妥協点を模索し、事案により悪化した関係の緊張緩和策を講じ、ハイレベル間のチャンネル（表5-2）を通じ関係改善の象徴となる指導者の往来につながるアプローチをとってきた⁽²⁾。

たとえば、2011年5月、ベトナムが排他的経済水域（EEZ）と主張する海域内で活動中のベトナム石油・ガスグループ（Petrovietnam）の石油探査船が中国艦によりケーブルが切断される事案、さらに立て続けに、同年6月、同じくベトナム石油・ガスグループがチャーターした地震波探査船の探査ケーブルが妨害されるなどの事案（以下、「ケーブル切断事案」）に際しては、以下のような対中アプローチがとられた。

表 5-1 近年の越中間の主な係争事案

発生年月	事案内容
2007年7月	中国艦船がスプラトリー海域で操業中のベトナム漁船を銃撃
2009年5月	ベトナムおよびマレーシアが、国連大陸棚限界委員会に、南シナ海における200海里以遠の大陸棚について申請。直後に中国が、南シナ海に9本の境界線を引いた「9段線」の地図を国連に提出し、南シナ海の全域にわたる自らの権利を主張し反発
2011年5月	ベトナムが排他的経済水域（EEZ）内と主張する海域で活動中のベトナム石油・ガスグループ（Petrovietnam）の石油探査船が中国艦によりケーブルが切断される妨害を受ける
2011年6月	ベトナム石油・ガスグループ（Petrovietnam）のチャーターした石油探査船が地震波探査中に中国漁船により探査ケーブルを妨害される
2012年2月	中国軍艦がパラセル諸島でベトナム漁船を銃撃、スプラトリー諸島でベトナム漁船団を威嚇
2012年6月	ベトナム国会での海洋法採択に対し中国が強く抗議を行うと同時に、南シナ海3諸島における「三沙市」設立の批准を発表した直後に、ベトナム石油・ガスグループ（Petrovietnam）が活動中の釣区において、中国海洋石油総会社が国際入札を招請するなどの応酬が発生
2012年11月	ベトナムのEEZおよび大陸棚上で中国漁船がベトナムの石油探査船が、再びケーブルを切断
2013年3月	スプラトリー諸島海域において中国海軍艦艇がベトナム漁船に発砲
2013年5月	パラセル諸島海域のベトナムの漁業区域に30隻以上の中国漁船が侵入
2013年7月	中国漁船がスプラトリー諸島海域において操業中のベトナム漁船を威嚇、強奪し、漁民に暴行

（出所）筆者作成。

ケーブル切断事案発生前の2011年2月、前月に開催された第11回党大会の結果報告のため、党書記長特使としてホアン・ビン・クアン党中央対外委員長が訪中した。クアン委員長は、胡錦濤総書記兼国家主席と会見し、訪越を招請するグエン・フー・チョン党書記長のメッセージを伝えると同時に、中国側もチョン党書記長の早期訪中を招請した。メディアはその様子を「親密さに溢れた会見」と表現し、友好ムードを醸し出していた。

しかし、その後ケーブル切断事案が発生し、2011年5月以降、中国による南シナ海における領有権の主張に抗議する反中デモが累次にわたり行われた。

表 5-2 越中間の主な対話チャンネル

対話チャンネル名	主な内容	具体的枠組み例	開催頻度
ハイレベル間のチャンネル	・関係改善の象徴、両国間の大局的な方針・方向性に係る事項に合意、共同声明の発出	・両国指導者による往来	・原則越中交互
党機関間のチャンネル	・政治の節目の祝意 ・党機関間の経験共有・交流	・党書記長特使派遣 ・越中理論シンポジウム	・節目の時期 ・原則年一回
政府間のチャンネル	・経済、法執行、治安、教育等各分野に係る実務協議	・越中二国間協力指導委員会（副総理級）	・原則年一回
軍間のチャンネル	・軍間対話・交流 ・国防協力	・越中国防戦略対話（次官級） ・軍人の訓練・育成協力等	・原則年一回 ・原則年一回

（出所）筆者作成。

国際世論も、国際シンポジウムなどを通じ、ベトナムの立場を支持あるいは中国の行為を非難する声が上がっていた。

一方、事案が発生し越中関係が緊張するさなかの同年 8 月に行われた越中次官級国防戦略対話の第 2 回会合では、ベトナム側議長を務めるグエン・チー・ヴィン国防次官が「ベトナムは越中間の問題を国際化する意図はない」「ベトナムは世界のすべての国と友人であるが、支持、共感、協力を得たいのならば中国を措いてほかにはない」（Nhân dân 2011）等と表明し、事案収拾に向け中国側に関係改善を求めるシグナルを送った。

この間、チョン党書記長は招聘を受けていたにもかかわらず、事案を受けて訪中が延び延びとなっていたが、同年 9 月、ゴー・スアン・リックベトナム人民軍政治総局長が訪中し習近平国家副主席との会見を果たす。

さらに同じく 9 月の越中二国間指導委員会第 5 回会合では、各種協力案件の協議のほか、ケーブル切断事案を念頭に南シナ海問題についても議題に上がったが、この際に、「交渉と、友好的な話し合いを通じて海上をめぐる係争事案を平和的に解決する方針を堅持する」というかたちで、南シナ海の領有権問題

に対するベトナムの穏当なスタンスが表現された。同会合のため訪越した中国側代表である戴秉国国務委員は、チヨン党書記長との会見において、中国指導部からの早期訪中招請のメッセージを伝えた。こうして、翌10月にチヨン党書記長の訪中が実現し、胡錦濤総書記兼国家主席との会談において、越中海上問題解決を導く基本的原則の合意に至った。また約2カ月後には習近平国家副主席による初訪越も実施された。

上述の経緯からは、ベトナムは、中国との間で有する対話チャネルの枠組みを重層的に活用して事案に対応し解決の糸口を模索するといった対中アプローチを採っていることが理解されるが、一方で、その内容にはベトナム側の歩み寄りの姿勢が色濃く出ていることがうかがえる。

第2節 2014年石油掘削リグ設置事案と対中アプローチの質的变化

1. 2014年の石油掘削リグ設置事案の発生

(1) 越中間の対立の激化

海上をめぐる係争事案が引き続くなか、2014年5月には、中国海洋石油総公司（CNOOC）が、ベトナムが領有権を主張するパラセル諸島に属するトリトン島周辺地点に石油掘削リグ「HD981」を設置する事案が発生した。

国内外メディアが注視するなか、中国が石油掘削リグに同行させていた多くの護衛艦や武装船が、ベトナムの公船に衝突や放水するなどして船舶や設備を破壊したとベトナムは公表した。

これより前の2013年12月には、中国が東シナ海上空での防空識別圏（ADIZ）設定を発表するという出来事があった。ベトナムは直ちに外務省記者会見を通じ懸念を表明し、南シナ海上空におけるADIZ適用の可能性を憂慮した。また、フィリピンの発表を通じて、中国がスプラトリー諸島海域の暗礁を埋め立てて人工島を建設していることも明らかになった。南シナ海における中国の力の伸長ぶりは顕著であり、中国の攻撃的な行動は明らかにエスカレートしていた。

船舶の衝突映像は各国メディアに配信、拡散され、国内世論のみならず国際

社会はこれに大きく衝撃を受けるとともに、中国に対する不信感や警戒感が増幅していった。事案が公表された直後から、ベトナム国内外の各地で断続的に反中デモが発生した⁽³⁾。

記者会見で、ベトナムは、「中国が侵犯している区域は国際的な航路上にあり、航行の安全に対する脅威であり、世界や地域各国にも影響を与える」と述べ、本事案が越中間のみにかかわる問題ではないことを示唆し、各国の関心を喚起した。そして、次なる対応として、「南シナ海問題について中国と粘り強く交渉していく、ベトナムの主権を守り続けていく」との点を挙げ、領土問題にかかわり中国に譲歩はせず交渉するとの姿勢を示した。

こうして、2014年5月に事案が発生して以降、両国関係は「東南アジアにおける冷戦終結以来最大の国際的危機」(Vuving 2014)とも評されるほどの緊張状態に陥った。

(2) 事態収拾に向けた動き

一方、2014年の石油掘削リグ設置事案の発生により、越中関係が極度に緊張するなか、双方のチャンネルを通じ、次第に関係改善に向けた動きが始まった。2014年5月初め、石油掘削リグ設置事案により越中間の対立が表面化した矢先、中国と直接交渉を行う実務担当者として中国との強いパイプを有していたホー・スアン・ソン外務次官が、事案発生直後に訪中し、王毅外交部長や劉振民外交副部長と会談し、まずは交渉の実務担当者間で向かい合う状況を作った。

引き続き、5月末には、シンガポールにおける第13回アジア安全保障会議(シャングリラ会合)の機会に中国人民解放軍の王冠中副総参謀長とヴァイン国防次官が会談し、軍高官同士の接触が実現した。さらに、石油掘削リグ設置による中国の主権侵害行為を国際社会に訴え、依然、国内外で反中デモが続いていた6月、クアン党中央対外委員長が訪中し、王家瑞中央対外連絡部長と面会した。

中国側からベトナム側指導者との電話会談や訪中が拒絶される事態が起こるほど越中関係が悪化しているとの報道も流れるなか、ベトナム側は中国側が提示した、「ベトナムは常設仲裁裁判所への提訴を行わない」および「現下の二国間問題において、ベトナムはとくにアメリカなど第三国を関与させない」のふたつの条件に従うとのシグナルを送った(Vuving 2014)。

本事案の最終的な収束は、越中間が有する党間のチャンネルに委ねられることとなった。中国側が石油掘削リグの撤収を発表してから約1カ月後の8月26日、ベトナム共産党ナンバー2とも目されるレ・ホン・アイン党政治局員・党書記局常務が、ベトナム共産党書記長特使の肩書で北京入りを果たした。

アイン党政治局員と習近平総書記ほか中国共産党指導部との会談では、中国側と南シナ海問題および越中関係にかかる重要かつ基本的観点について合意に至った。こうして、事案はひとまず収束し、結果的には海上での武力衝突などの事態は回避された⁽⁴⁾。

このように、2014年の石油掘削リグ設置事案においてもベトナムは、中国との間で有するチャンネルにおいて機能している二国間協力の枠組みを重層的に活用して、事案により悪化した関係の緊張緩和策を講じ、ハイレベル間のチャンネルを通じ関係改善の象徴となる指導者の往来につなぐアプローチを採った。

(3) 「協力しながら闘争する」方針の公表

アイン党政治局員の訪中を皮切りに、10月のフン・クアン・タイン国防大臣の訪中をはじめ要人往来を中心に越中関係正常化の兆候が表れていたものの、しかし、国内世論では、2014年の石油掘削リグ設置事案が収束した後も、依然として中国に対する不信感や警戒感が渦巻いていた。

世論の声はベトナム国会によって汲み上げられ、また当局も積極的にこの種の発言を促していた。2014年5月の第13期国会第7会期初日、ファム・ビン・ミン副首相兼外相が全体会議の場で石油掘削リグ事案の経緯を発表したのにつき、国会は、石油掘削リグ設置事案にかかる中国によるベトナムの領土侵犯と認め、領土主権防衛のための党と国家の方針と完全に同じ意見であるとのプレスステートメントを発表した。当局は、記者会見のなかで、これが、ベトナムの最高権力機関による「南シナ海にかかる正式な声明」であることを認めた(VnExpress 2014)。その後も国会の開会・閉会に併せ各地で行われる国会議員と地域住民との対話集会では、しばしば住民から南シナ海における中国の違法行為の問題が提起された。

国会の動きは、通例としてこれより前に実施される党中央執行委員会総会が担保していた。石油掘削リグ設置事案直後に開催された5月の第11期党中央執行委員会第9回総会は、総会として、同事案についての関係機関からの報告

を聴取したうえで、全党、全人民、全軍が心をひとつにして、祖国の領土主権防衛を堅持することを記した異例の総会通報を出した。

同年9月、大衆翼賛組織「ベトナム祖国戦線」の第8回全国大会では、チョン党書記長が、党、国家の元指導者をはじめ1000人を超える大会出席者を前にスピーチを行った。そこで外交問題について触れられることはなかったものの、すべてのベトナム人の団結とベトナム民族の誇りが謳い上げられ、人々の愛国心を鼓舞した。

こうした流れのなかで迎えた同年10月からの第13期国会第8会期の本会議において、ズン首相は注目すべき発言を行った。同首相は、本事案への対応に関する議員からの質問に対し、他国に対しても敷衍しうるとしつつ、対中方針として「協力しながら闘争する」と述べた。ベトナムの最高指導機関のレベルでのこのような動きは、対外政策に何らかの変化があることをうかがわせた。

実際に、この文言は、次のとおり、2016年1月に行われた第12回党大会の政治報告の対外方針の項目にも記述された。

協力しながら闘争するとの観点に基づき、国の発展と国民生活向上のため外部のリソースを最大限活用し、平和的安定的環境を維持し、祖国の独立、主権、領土保全を堅く守り、党、国家、国民および社会主義体制を断固として守り、国の地位と威信を高め、かつ民族の平和・独立、民主、世界の社会進歩に貢献するとの目標に資するべく、対外活動を行う（Bảo điện từ Đảng Cộng sản Việt Nam 2016）。

上記内容を確認したうえで、ダン・ディン・クイ外務次官は、「協力しながら闘争する」との文言は党大会の政治報告のなかで初めて記された対外活動の指導的方針であることに注目を促した（Đặng Đình Quý 2016）。

政治報告に限ってみれば、これまで「闘争する」との文言は、たとえば「汚職、浪費防止に向け闘争する」、「平和、民族独立のため闘争する」、「陰謀を失敗させるべく闘争する」などスローガンのように用いられ、また戦時中であれば「祖国統一を勝ちとるため闘争する」など、偉大なもののために犠牲も厭わずといった文脈で用いられてきた。しかし、第12回党大会の政治報告では、上述の文脈のみならず、ベトナムの外交活動上の方針を表現する文脈のなかで同

文言が挿入されたことが特徴といえる。

この文言が党大会の政治報告に挿入されたことは、「協力しながら闘争する」方針が、今後5年間のベトナム外交の基本方針として党の最高レベルで承認されたことを意味する。ベトナムが、「協力しながら闘争する」ことを公式な外交方針に上げるのは、近年の中国の海洋進出を通じた地域における台頭と、それにかかわり南シナ海における中国による係争事案が頻発し、自国の領土に対する中国の主権侵害をめぐるベトナムの危機感の表れであることは明らかであった。

そこで、以下では、「協力しながら闘争する」方針の実践を裏付けるため、2014年の石油掘削リグ設置事案が発生して以降のベトナムの対中アプローチを検証する。

2. 「協力しながら闘争する」方針の実践

(1) ハイレベル間のチャンネル

2014年の石油掘削リグ設置事案発生より前の2011年以降、途絶えていたベトナム共産党の最高指導者による公式訪中は、2015年4月、約3年半ぶりに再開された。

この間の越中間の厳しい対立から一転、ベトナム側チョン党書記長は、中国側から、礼砲と、花を掲げた児童による友好と歓迎の言葉に迎えられ、越中共産党の2人の指導者が足並みを揃えて儀仗兵の隊列の前を通過する姿は、越中関係改善の雰囲気を十二分に醸し出していた。

習近平総書記兼国家主席との首脳会談では、越中の友好の歴史をひとしきり振り返った後、双方の党指導者は、しかし、「越中関係は、政治面での信頼が高くない」と認めたくえで、それはおもに、「南シナ海問題の対応・解決の方法に際し、双方に不一致があるためであり、このことは、越中の幹部・党員および人民の心にマイナスの影響を及ぼしている」と指摘した（Vietnamplus 2015a）。中国側がベトナムに用意した慇懃な外交儀礼をもってしても、越中間の信頼の低さ、南シナ海問題にかかる不一致の存在、さらに国民感情の悪化といった事実が包み隠されることはなかった。

2015年11月には、2006年のベトナムにおける第14回アジア太平洋経済協

力（APEC）首脳会議開催に併せ訪越した胡錦涛氏以来、また2011年に習近平氏が国家副主席として訪越して以来となる、中国の党最高指導者によるベトナム公式訪問が行われた。ベトナム側も、中国側の歓迎ぶりと同様に最高の儀礼をもって習近平総書記兼国家主席を出迎えた。

習氏の訪越に際して、複数の協力文書への署名が行われたが、しかし、その一方で、南シナ海の領有権をめぐる両国間の緊張と、それに対応するベトナムの姿勢の変化が、指導者間の会談のなかに明確に顕在化した。チョン党書記長が、同総書記を前に、「現状を維持し、係争を複雑化または拡大したり、情勢の緊張を高めるような行動をしないよう求める」「南シナ海を軍事化する目標を追求しないよう求める」（Vietnamplus 2015b）と述べたことは、ベトナムの闘争する姿勢を如実に表している。

加えて、越中間の要人往来の際に発出される共同声明にも特徴がある。2015年の習近平総書記兼国家主席訪越時、「双方は、『南シナ海における関係国の行動原則（DOC）』を十分かつ効果的に実施し、話し合いによる合意を基に『南シナ海行動規範（COC）』に早期に達成し、海上の不一致の点とともに円滑にコントロールし、係争を拡大し複雑化させる行動を起こさず、発生した問題を迅速かつ適切に処理し、越中関係の大局観と南シナ海における平和および安定を維持する」との文言が盛り込まれた共同声明が発出され、明確に南シナ海の領有権をめぐる両国の間に溝があることを示した。2008年のマイン党書記長訪中時やそれよりも前に発表された共同声明中には、「海上の係争」や「海上の不一致」といった文言さえも出てこない。

（2）党間のチャンネル

おおよそ2013年より以前は、党の機関が中国との係争事案の解決にかかる外交交渉活動を行っていることは確認されておらず、南シナ海をめぐる越中間の対立が顕在化しても、党機関間の定期的な往来・交流が断たれることはなかった。しかし、「協力しながら闘争する」対中方針は党機関間のチャンネルにも浸透しているようである。とりわけ、2014年の石油掘削リグ設置事案を契機に、これまでみられなかった党の機関による対中国の外交活動の様子が報じられている。

2016年のベトナムでの第12回党大会終了直後の1月末、習近平総書記特使

として宋濤党中央対外連絡部長が訪越し、チョン党書記長に同職再任に対する習近平総書記からの祝意を伝えた。一方、宋連絡部長に対し、同党書記長は、双方が、ともに、具体的行動によって南シナ海における平和と安定を維持するよう期待すると述べた。

さらに、同年2月、ベトナム共産党大会の結果報告のためチョン党書記長特使として訪中したクアン党中央対外委員長は、宋部長との会談のなかで、「南シナ海情勢に関するベトナムの考え方を伝えるとともに、双方が互いの正当な利益を尊重するよう要請し、現状を変更し、係争を複雑化させ拡大するような一方的な行動をしないよう、軍事化することのないよう要請」(VnExpress 2016)した。

また、越中の共産党が抱える共通課題をテーマに経験を共有し学び合うことを目的として開催されている越中共産党間の理論シンポジウム(表5-2)の傍ら、党機関は、中国以外の各国共産党との間でも理論シンポジウムを開始した。このうち、2015年に行われたフランス共産党との第2回理論シンポジウムに際し、ベトナムは、チョン党書記長を表敬訪問したピエール・ロランフランス共産党全国書記(党首)から、「南シナ海における軍事化などの状況に対する深い憂慮」とともに、「平和的手段により係争を解決するとのベトナムの主張を支持する」との言質を引き出すことに成功した。

このように、各国共産党との党間往来・交流のなかで、カウンターパート間の会談あるいは党書記長表敬に際し、しばしば南シナ海問題に言及され、相手側党からベトナムの立場を支持する表明がなされるなど、南シナ海の領有権問題について党の機関も外交交渉活動を行っていることが理解される。

(3) 政府間のチャンネル

また、両国関係が緊張するなかで、政府間のチャンネルにおける枠組みである二国間協力指導委員会の会合でも、「協力」の一方で、南シナ海をめぐる係争にかかる交渉が行われている。

2014年の石油掘削リグ設置事案の発生直後、越中間の対立が深刻化するなか、同年6月、揚潔箴國務委員がハノイに現れ、ミン副首相兼外相との間で、越中二国間協力指導委員会議長同士の会談を実施した。ベトナムの外務報道官は、「南シナ海における緊張状態を解決するため、ベトナムは常に中国との対話の

チャンネルを維持している。二国間協力指導委員会議長間の会談は、確実に、この問題を議論し解決策を模索するためのひとつのチャンネルである」と述べ、二国間協力指導委員会、なかんずく、そのトップは、南シナ海をめぐる係争にかかる交渉窓口としての機能を担っていることが確認される。

また、二国間協力指導委員会に南シナ海をめぐる係争解決のための交渉が委ねられていることは、2015年に開催された同委員会第8回会合および翌2016年に開催された第9回会合のいずれにおいても、双方は、状況を複雑化させ係争を拡大するような行動を行わないと発言されたことから理解される。このような発言は過去の会合にはみられなかったものであり、事態が緊迫化していたことを推測させる。2016年の第9回会合の開催直前には、対中交渉担当のレ・ホアイ・チュン外務次官と、その中国側カウンターパートである劉振民外交部副部長により、かつて行われたことのない「第9回会合準備のため」の次官級会談が実施された。このことは、二国間協力指導委員会の会合が形式的な二国間の協議の場にとどまらなくなっていることを示唆している。

(4) 軍間のチャンネル

軍間のチャンネルの主たる枠組みである越中次官級国防戦略対話(表5-2)は、定期的に双方がひとつのテーブルにつくことで、越中間の係争に絡む偶発的衝突を避けるべく信頼醸成に寄与してきた。また、同対話以外にも、よりハイレベルの両国国防省指導者(国防大臣)級による「越中間の国境国防友好交流」も定期的な交流の枠組みとして2014年から開始された。このように、軍間のチャンネルがレベルアップしているのは、軍間の協力枠組みが果たす役割が、越中間の係争事案が増加するにつれていっそう重視されている表れと理解される。

一方、近年、ベトナム側軍関係者の発言が大きくクローズアップされる国際会合の枠組みとして、シンガポールにおいて英国国際戦略研究所(ISS)が主催するアジア安全保障会議(シャングリラ会合)が挙げられる。ベトナムは、シャングリラ会合のメイン会合外の場合を中国に直接訴える対話の場ととらえ、また、地域の課題などを議論するメイン会合のセッションの場は、中国を含めたアメリカ・日本など30カ国以上の国防大臣、外交官等を前に南シナ海問題に関する主張・意見を表明する好機とみなした。

ヴィン国防次官は、2016年6月の第15回シャングリラ会合のメイン会合外

の場を活用し、中国人民解放軍の孫建国副総参謀長との二国間会見を行い、越中の対立に際しては緊張緩和に大きく資する越中次官級国防戦略対話の年次会合が、当該時点ではまだ開催されていないことを念頭に「国防戦略対話を進めるよう」直接申し入れ、中国側から同意を得ることに成功した。

同時に、係争の解決にかかる多国間のセッションにおいて、ヴィン国防次官はスピーチを行い、南シナ海における係争の解決のために「協力しながら闘争する」とするベトナムの主張を明確に述べた。ヴィン国防次官は、セッションに参加した各国の出席者に向け、ベトナムは「中国および関係各国との協力を強化して、信頼を構築・醸成し戦略的利益における共通点を見いだしていかなければならず、同時に、建設的精神に立って誠実に闘争する」と表明した(Vietnamnet 2016)。同スピーチは、2014年の石油掘削リグ設置事案以降のベトナムの対外スタンスを明確に示したものと理解される。

(5) 正当化のための理論武装

ベトナムの闘争は越中間の対話チャンネルを通じて行われるだけではない。2013年に、南シナ海をめぐる中国の領有権主張等が国際法に違反するとして、フィリピンが中国を提訴した裁判で、2016年7月、常設仲裁裁判所は中国の主張は無効との判決を下した。ベトナムは、このフィリピンによる提訴の背後で独自の動きを見せていた。

2014年5月の石油掘削リグ設置事案発生以降、国内世論には、中国によるベトナムの主権侵害行為について常設仲裁裁判所への提訴も辞さないとの声が高まっていた。実際に、ベトナム側は、同年6月、常設仲裁裁判所との間で行われた、情報交換・人材育成・常設仲裁裁判所規程の手續に関する助言等における協力協定の調印式典の機会に、同裁判所と接触していた。しかし、第2節2項で述べたとおり、事態収拾に向け、中国との関係改善のための切り札のひとつとして残し、その時点では、ベトナムは常設仲裁裁判所に中国の違法行為を提訴しなかった。

これが暫定的な決定であったことは、その後のベトナムの動きが物語っていた。中国との関係改善に向け要人往来が再開され始めていた同年12月、ベトナム外務省は、常設仲裁裁判所に、南シナ海に関するベトナムの正当な権利の主張と国際法遵守の姿勢を記した声明を送付した。

翌 2015 年 9 月、第 70 回国連総会に出席するためニューヨークを訪れていたミン副首相兼外相は、常設仲裁裁判所のヒューゴ事務局長と面会し、常設仲裁裁判所が「国際法と国際的な係争の解決にかかり講義をする専門家を派遣していること」に謝意を表明した。国際的な係争とは、南シナ海をめぐる中国との係争であることが推測された。ベトナムが常設仲裁裁判所から国際法を学んでいるのは、海上問題の解決に際し自らが依拠する基本原則にこれを据えていることを示唆していた。

実際に、翌 2016 年 1 月の第 12 回党大会を通じ、海上問題解決のための原則の記載に変化が現れた。党大会の政治報告に、「国際法、1982 年の国連海洋法条約および地域の行動規範の基本原則に基づき、海上問題の解決を進める」との文言が記載された⁽⁵⁾。2006 年の第 10 回党大会まで、その原則に相当する部分には、「平和的な協議を通じ、不一致と係争を解決する」とのみ記されているに過ぎなかった。

2016 年 7 月、中国、フィリピン間の常設仲裁裁判所の判決を受け、ベトナム外務省は、「歓迎する」と抑制されたコメントを出しつつ、同じコメントの中で、1982 年の国連海洋法条約に合致すると確定されたベトナムの EEZ と大陸棚に対する主権と管轄権、スプラトリー諸島およびパラセル諸島の地理的構造物にかかわるベトナムのすべての権利と利益を確認すると言明した。ベトナムは、常設仲裁裁判所との協力を活用し、中国との海上問題の交渉に備え、自らの主張を正当化するための理論武装を着々と進めていることがうかがえる。

このように、2014 年の石油掘削リグ設置事案発生以降、ベトナムの対中アプローチは、中国との間の各チャンネルを通じ協力・友好関係を維持しながら、南シナ海の領有権問題についての双方の不一致点や係争を解決するため、中国に対するベトナムの主張・反対意見の表明・抗議・要請、また国際世論の支持獲得などの手段で、中国と「闘争」する方向へ質的に変化していることがわかる。

第3節 変化の政策的根拠

——2013年「新たな情勢下の祖国防衛戦略」決議の分析——

以下では、「協力」と「闘争」というふたつの行動を並行して対外活動，なにかんずく，対中外交を展開することを宣言した政策的根拠となる指針について分析を行う。

1. 対外関係の理論構築

(1) 2013年「新たな情勢下の祖国防衛戦略」決議の採択

2014年の石油掘削リグ設置事案の発生を約半年遡った2013年10月，第11期党中央執行委員会第8回総会において，「新たな情勢下の祖国防衛戦略」決議（以下，「2013年決議」）⁽⁶⁾が採択された。同決議では，ベトナムからみた各国に対する見方として，「協力関係を拡大することのできる『パートナー』（đồng tác）」と「断固闘争する必要がある『闘争の対象』（đối tượng）」⁽⁷⁾が存在するとの観点を確認した。

「協力関係を拡大することのできる『パートナー』」と，「断固闘争する必要がある『闘争の対象』」のふたつの定義をふまえて，ヴィン国防次官は，2013年決議の核心を要約し，次のように述べている。

パートナーのなかには闘争の対象もいるし，闘争の対象のなかにもパートナーがいる。ベトナムは外交工作に際し，協力しながら闘争する（Quân đội Nhân dân Online 2016）。

実際には，上記「パートナー」と「闘争の対象」との観点は，2013年決議で初めて明らかにされたものではなく，2003年第9期党中央執行委員会第8回総会で採択された2013年と同名の「新たな情勢下の祖国防衛戦略」決議（以下，「2003年決議」）⁽⁸⁾において提示されたものである。

同2003年決議について，ヴィン国防次官は，「抗米戦争（ベトナム戦争）中

の（1959年に、ベトナム労働党が南ベトナム政権を倒すための武力解放戦争を採択した、ベトナム現代史のなかで重要な）決議第15号と同様の、平時における祖国防衛の歴史的決議となるだろう」（Tuanvietnamnet 2011）と確信する。

この2003年決議は、ヴヴィン、エリオット、セイヤーなどの欧米の研究者から「Resolution 8」と呼ばれ、過去のベトナムの対外政策から転換し、現在までに続くベトナムの対外政策の基盤を形づけた萌芽として注目されていた（Vuving 2006, Elliott 2012, Thayer 2014）。

2003年決議の重要性を強調し、ヴヴィンは、「2003年第9期中央執行委員会第8回総会は、友人と敵を選別するための基準として、イデオロギーを取り除いた新たな国家安全保障戦略を採択した。…暗黙のうちにプラグマティズムがベトナムの外交政策の原則に引き上げられた」と述べ、同決議以降、外交政策は、イデオロギーではなく現実路線に沿ったかたちで策定されていったと示唆した（Vuving 2006）。

さらに、エリオットは、2003年決議は、「もはや伝統的な『敵味方』ではなく、『パートナーと闘争の対象』の間の区別をすることで、ベトナムの外交政策により微妙で多様なアプローチと、またかつての敵とかがわるためのより柔軟な新しい定義を示した」と述べた（Elliott 2012）。

これら研究者によれば、「かつての敵」とはアメリカであり、すなわち、2003年決議が対米政策の転換につながるものであったことを示唆する。具体的に、2003年決議は、現在に至るまで未公表の、アメリカを「戦略的な敵」と分類していた2003年に先立つ祖国防衛戦略に関する決議から変わり、アメリカとの戦略的な関与のためのドアを開いたと論じている（Vuving 2006）。

上述の観点をふまえ、以下では、今般の2013年決議採択にあたり、党理論誌を中心に掲載されている2003年決議の一部内容と、これをふまえた2013年決議に関する指導方針・方向性等の説明に基づき、2013年決議における「パートナー—闘争の対象」の内容とその意義について検証する。

2. 2013年決議の分析

（1）2003年決議と2013年決議の相違点

先行する2003年決議では、次のように「パートナー」と「闘争の対象」の

2つを定義したうえで、「一部のパートナー」については、それがベトナムのパートナーであってもベトナムの利益と相反する側面があることを示唆していた。

独立、主権を尊重し、ベトナムと平等な、かつ利益をともに有する友好・協力関係を拡大する方針をとる者は皆、ベトナムのパートナーである。祖国防衛建設事業におけるベトナムの目標を破壊する陰謀をもち、その行動を行ういかなる敵もすべて、闘争の対象である。それぞれの闘争の対象のなかにも、利用でき、協力する側面があるだろう。一部のパートナーのなかには、ベトナムの利益と相違し、矛盾する側面を有しているだろう。(Mai Xuân Ba 2015)

しかし、同 2003 年決議では、このような側面をもつパートナーに対する警戒の欠如や硬直性に留意すべきと述べるにとどまっていた。これに対し、2013 年決議は、次のように「パートナー」と「闘争の対象」2つの側面が各国に内在し、それぞれの側面に関して現実的な対処方針を講じるべきとする一文を加えている。

独立、主権を尊重し、ベトナムと平等な、かつ利益をともに有する友好・協力関係を樹立し拡大する者は皆、ベトナムのパートナーである。祖国防衛建設事業におけるベトナムの目標を破壊する陰謀をもち、その行動を行ういかなる敵もすべて、闘争の対象である。他方、今日の急速かつ複雑に変動する情勢にあって、弁証的な見方を有する必要がある。すなわち、それぞれの闘争の対象のなかにも、利用でき、協力する側面を有しているだろう。それぞれのパートナーのなかにも、ベトナムの利益と矛盾する側面を有しているならば、闘争する必要がある。(Mai Xuân Ba 2015)

すなわち、ひとつの国にはふたつの側面が内在しており、ひとつの国が、あるときはパートナーとなり、別のときには闘争の対象となり得ることを意味している。この観点に基づくと、ベトナムは「パートナー」と協力関係を築き発展させていくものの、不一致点があれば、「闘争の対象」とみなし闘争する。

一方で、「闘争の対象」である国とは闘争するものの、合意点があれば協力するだろう。

こうしたことから、2003年決議が、かつての敵とかかわるためのより柔軟な新しい定義を示したとすれば、そこから見方を発展させ、2013年決議は、現在、ベトナムのパートナーとして協力関係にある相手国に潜む二面性を明らかにするとともに、パートナーであったとしても、闘争の対象の側面があれば、これと闘争することを宣言したものとして理解される。このようなスタンスは、党の公式理論誌『*Tạp chí Cộng sản*』（共産雑誌）からも次のとおり確認される。

一定の条件、背景のなかでは、パートナーも闘争の対象に容易に転化するものとみられ、ベトナムは常にこれに警戒する必要がある。かつてベトナムのパートナーであったとしても、現在は闘争の対象であるならば、われわれは、協力しながら闘争せざるを得ない。(Mai Xuân Ba 2015)

(2) 主要国との「パートナーシップ」関係の矛盾

上述のとおり、闘争の対象については、2003年決議が「一部のパートナー」と記述していたところを、2013年決議では、「それぞれのパートナー」とすることでその対象範囲が拡大され、いずれのパートナーも、ベトナムの利益と矛盾する側面を有している可能性が潜んでいることを示している。

ベトナムは全方位外交を採択して以降現在までに、体制や発展レベル、あるいは主権をめぐる主張の異なる国々との間で戦略的パートナーシップ、包括的パートナーシップ等と呼ばれる協力関係を順次構築・拡大している。一方、2013年決議の考え方は、パートナーの関係にあるこれらの国々すべてに適用されることを意味する。

そのうえでマニーンは、これらの「パートナー」関係に矛盾が生じていると主張している。マニーンによれば、各国との戦略的パートナーシップ等の締結は、2003年決議における「パートナー」の定義によって方向付けされ進められていったとされる (Manyin 2014) (表5-3)。

理論的にはこうした外交戦略は可能であり、東南アジアの各国、中国やアメリカなど大国が、南シナ海における領有権を経済社会問題と切り離して考えていたときには、ベトナムの外交はよりよく機能していた。しかし、「(南シナ海

表 5-3 「パートナーシップ」の主な締結国と締結年

国名	締結年	国名	締結年
ロシア	2001年	ドイツ	2011年
日本	2006年	フランス	2013年
ベネズエラ	2007年	インドネシア	2013年
インド	2007年	シンガポール	2013年
中国	2008年	ウクライナ	2013年
オーストラリア	2009年	アメリカ	2013年
韓国	2009年	フィリピン	2015年

(出所) Manyin (2014) にもとづき筆者作成。

「パートナーシップ」の名称はそれぞれ異なる。

問題をめぐり) 中国がより強硬になり、(各大国が南シナ海問題に関与するなど) 冷戦時のような国際環境が地域に固定化されたとき、ベトナムの全方位外交のアプローチでは対応するのがますます困難になってきているように見える」と述べ、包括的戦略協力パートナーシップの関係にあるにもかかわらず、中国などとの間で南シナ海をめぐり対立している矛盾を指摘した (Manyin 2014)。

(3) 「包括的戦略協力パートナー」である中国に対する見方

それでは、ベトナムにとって、いかなる国が「パートナーでありながら闘争の対象でもある国」であるのか。しかし、ベトナムはいずれかの国を特定して指し示すことはない。他方、2013年決議には、次のとおり、世界、地域、国内の情勢に対するベトナムの危機意識とともに、今後、領土主権の問題、海上をめぐる係争の増加が見込まれるとするベトナムの情勢認識が示されている。

世界、地域、国内で、ベトナム民族の祖国防衛任務に大きな影響を及ぼす新たな変動が起こっている。今後、国内では各敵対勢力が引き続き、政治、経済、思想、文化、民主、人権、宗教のすべての面からベトナムを破壊しようとする。また、海と島をめぐる係争は、より深刻かつ複雑に発展していくことが予測される。今後の世界情勢については、局地的紛争、武力衝突、資源・領土主権・海と島をめぐる係争、民族紛争、テロ…などが増加することが予測される (Đào Duy Quát 2013)。

このような世界、地域、国内の情勢に対する危機意識と、今後の領土主権の問題、海上をめぐる係争にかかる情勢認識は、ベトナムが闘争すべきと定める敵の種類に反映されている。『共産雑誌』は、次のように、2013年決議において示された「闘争の対象」として、「ベトナムの独立、主権、統一、領土保全を破壊する陰謀をもち、その行動を行う敵」や「ベトナムの国家と民族の利益を破壊する敵」といった、ベトナムの領土主権、国家と民族の利益に対立する敵をはじめ3つの種類の敵を挙げた。

「祖国防衛建設事業におけるベトナムの目標を破壊する陰謀をもち、その行動を行う敵」とは、まさに、ベトナムの独立、主権、統一、領土保全を破壊する陰謀をもち、その行動を行う敵であり、ベトナムの国家と民族の利益を破壊する敵であり、党と人民が選んだ社会主義指向の国土建設および発展事業を破壊する敵のことである。これらすべての敵は、われわれが闘争すべき対象である (Mai Xuân Ba 2015)。

そこで、上記の敵の種類を念頭に、2013年決議の「パートナー－闘争の対象」に関する複数の論考のなかで、次のように、ベトナムは主権をめぐる係争が存在する国ともパートナーシップの関係にあることが示唆され、さらに、同様のイデオロギーを有していながら、ベトナムの領有権に野望をもっている対象とは闘争することが強調された。

ひとつの国が、ある時点、ある段階においては闘争の対象であったが、別の時点、別の段階においてはパートナーとなることがわかった。政治体制の異なる国々との間で、あるいは、主権をめぐる係争が存在する国々との間で、戦略的パートナーシップという協力の関係にあることも少なくない。逆に、イデオロギーを同じくする、あるいは、かつてある時期に同盟関係にあったものの、現在、一定の分野においては闘争の対象である国も少なくない (Mạnh Hà - Quang Chuyên 2015)。

同様のイデオロギーを有し、ともに社会主義への道に向かうことに合意し、社会主義の存在を守るためにともに闘うも、偏狭な民族利益のため、

ベトナムの主権、領有権に野望をもっていた、また現在ももっている対象とは闘争する必要がある（Nguyễn Đình Chiến 2013）。

これらの論考に鑑み、南シナ海の領有権をめぐりベトナムとの間で係争が続く中国を暗に示していると指摘せざるを得ない。すなわち、2013年決議の指針に依拠すると、中国とはイデオロギーを共有し、かつ2008年には「包括的戦略協力パートナーシップ」を締結したベトナムのパートナーでありながら、南シナ海の領有権をめぐっては、ベトナムの闘争の対象でもあるとの見方が成立する。すなわち、ベトナムは自らの利益が一致するかぎりにはパートナーとしての中国と協力を推進するものの、南シナ海の領有権をめぐっては決して譲歩することはできず、中国と断固闘争する構えであると理解される⁽⁹⁾。

第2節における検証のとおり、2014年の石油掘削リグ設置事案が収束して以降、ベトナムは中国との間の各チャネルを通じ協力・友好関係を維持しながら、南シナ海の領有権問題については中国と闘争する対中アプローチに質的に変化している。第3節によれば、その対中アプローチの政策的根拠である2013年決議は、各国を「パートナー」と「闘争の対象」とに区別し、かついずれの「パートナー」であっても「闘争の対象」に変質し得る「ひとつの国に内在する二面性」を提示した。2013年決議の指針に依拠すると、中国とはイデオロギーを共有し、かつ「包括的戦略協力パートナーシップ」を締結したベトナムのパートナーでありながら、南シナ海の領有権をめぐっては、ベトナムの闘争の対象でもある。

結びに代えて——各パートナー国との「協力」と「闘争」——

今日、南シナ海をめぐる越中間の関係は二国間問題にとどまらない。おおよそ2011年以降、オバマ政権下でアジア太平洋地域への自らの関与を拡大・強化する姿勢を鮮明に打ち出したアメリカを含め、周辺国や域外主要国は昨今の南シナ海をめぐる越中間の対立の帰趨に注目している。

こうした背景にあって、2013年決議では、第3節1項で述べたとおり、3つの種類の敵が挙げられていた。すなわち、ベトナムが闘争すべき敵には、ベト

ナムの領有権をめぐり係争する国だけではなく、社会主義体制を破壊する敵も含まれる。

これに関連し、南シナ海の領有権を巡る問題を抱えるベトナムが、近年、自国の防衛力強化のため、国防・安全保障分野における各国との協力関係を多様化、多角化し、またより一層深化させる過程にあつて、党や軍の論考を中心に、世論に「社会主義体制を破壊する敵」への警戒を訴える向きは厳然として存在する。

今日の国際統合下、とりわけ国防・安全保障分野における国際参入が進むなかで、「パートナー—闘争の対象」についての認識に、若干の問題点が露呈した。海と島の主権をめぐる係争が重要課題となったとき、一部の幹部・党員・国民は、海と島を侵略する意図をもちその行動を行う敵のみを注視したが、「和平演変」（武力を用いずに社会主義体制を破壊すること）を起こし、「自演変」や「自転化」…を進める対象による脅威を軽視し、しっかりと理解をしていない（Nguyễn Đông Thụy 2014）。

このことは、近年、着実に進展する越米関係を想起させる。現在までに越米両国は軍事面でも協力を推進しており、政治・安全保障面でも、越米間で政治安全保障国防対話や防衛政策対話、人権対話等を実施してきている。また、米海軍艦艇の寄港も定期的に行われている。2013年、両国は「包括的パートナーシップ」を確立した。2015年7月には、チョン党書記長がベトナム共産党の最高指導者として初の訪米を果たし、直近では、2016年5月、オバマ大統領がベトナムを訪問し、共同記者会見で武器禁輸の全面解除が表明された。大統領は行く先々で大勢のベトナム国民の熱狂的な歓迎を受けた。

そうした流れのなかで、国内メディアに、「アメリカは、南シナ海における安全強化に向けベトナムを支援する」「ジョン・マケイン議員が『米海軍は南シナ海においてベトナムを支援するだろう』と発言」「在越米大使が『アメリカはベトナムのため長期にわたり安全を強化するため支援できる』と発言」といったタイトルを付した記事が散見され始めた。

このような国民の姿勢やメディアの論調は、領有権をめぐる中国との対立を前に「一部の幹部・党員・国民が、海と島を侵略する意図をもちその行動を行

う敵のみを注視」し、中国に対抗すべく、自国の防衛力強化のため軍事力をともなったアメリカの関与を歓迎する動きを反映していることを裏付ける。

総じて、2013年決議の指針に従うと、中国は、「包括的戦略的パートナーシップ」の関係にあるパートナーでありながら、南シナ海の領有権をめぐることはベトナムの闘争の対象でもある。しかし、同時に、ベトナムと中国との対立が先鋭化するにともなって、ベトナムが「包括的パートナー」であるアメリカの関与を許容するほど、そのアメリカにも、武力を用いずに社会主義体制を破壊する「『和平演変』を起こし」「『自演変』や『自転化』を進める」といったベトナム共産党に対する脅威が潜んでいることに警戒する意見もあることに留意すべきであろう。

2013年決議の指針は、包括的戦略協力パートナーシップの関係にある中国のほか、主要各国がベトナムのパートナーであったとしても、闘争の対象の側面があれば、これと闘争することを示唆している。すなわち、2013年決議は、ベトナムの国益に照らし、その時々の実際の状況に応じて、それぞれのパートナー国に対する自らの対外政策を調整するうえでの指針とも理解される。このように、ベトナムの対外方針がより精緻化しているという意味では、対中外交を含めたベトナムの全方位外交そのものが質的な変化を遂げているといえ、今後のベトナム外交は、「全方位外交」のキーワードのみをもって描出することはできない。

〔謝辞〕

本章の執筆にあたっては、元JICA専門家の今井淳一氏から多くの有益な示唆をいただいた。ここに記して感謝する。

【注】

- (1) スプラトリー諸島は、その他に、台湾、フィリピン、マレーシア、ブルネイも領有権を主張、またパラセル諸島は台湾も主張している。
- (2) 細川（2014）は、協力メカニズムとして①共産党レベル、②政府レベル、③海上警察・人民軍レベル、④地方政府レベル、⑤人民レベルの5つに区分している。
- (3) 国営メディアが反中デモについて報じていたことから、事実上、当該デモが当局の容認のもとに実施されたことを物語っている。
- (4) また、ヴヰインは、中国と国境を接する省で、1979年の越中紛争当時激戦地となっ

たハザン省ヴィ・スエン県の戦死者を戦後初めて慰霊する式典が行われるなど、前例のない変化が起きていたこと、2014年7月には、米議会上院で、「中国に対し、石油掘削リグと護衛艦を直ちに撤去し、海上での違法行為を中止するよう求めるとともに、アジア太平洋地域の安定や現状変更を行う行為、並びに武力行使を強く批判した決議第412号」が全会一致で可決されたこと、また、国内で『ワシントン・ポスト』『ニューヨーク・タイムス』等の有力紙を通じ、アメリカの政策決定者や学者が中国に対するアプローチを見直すよう呼びかけるメッセージを発信し始めるなど、アメリカ国内では「認識の変化」も起きたと述べている（Vuving 2014）。

- (5) 中国を念頭においた海上問題解決のためのアプローチの変化は、中国との領土問題交渉の実務担当者である外務省幹部の新しい布陣にも表れている。これまで、南シナ海問題にかかる中国との調整、交渉の重要局面においてしばしば登場する北京大卒で中国駐在歴が複数回ある中国専門家、ホー・スアン・ソン外務次官の存在があった。しかし、第12回党大会ではソン次官に代わって、国際畑のレ・ホアイ・チュン元在ニューヨーク国連常駐代表（大使）が初めて党中央入りすると同時に、ソン次官が担っていた対中交渉に関連する主な職務を引き継いだ。また、党大会直前には、外務省傘下の外交学院院长で、同学院所属南シナ海院院長の肩書ももっていた外交問題の専門家であるダン・デイン・タイ氏が外務次官に昇格した。このことは、南シナ海をめぐる中国との摩擦が増大するなかで、越中交渉の実務担当者として、中国専門家ではなく、国際法に通暁する大使や南シナ海問題専門家の党中央、外務省本省への配置を確保したものと思われる。
- (6) 2013年第11期党中央執行委員会第8回総会「新たな情勢下の祖国防衛戦略」に関する決議（Nghị quyết số 28-NQ/TW của Ban Chấp hành Trung ương Đảng (khóa XI) về Chiến lược bảo vệ Tổ quốc trong tình hình mới）の内容は、2016年8月時点でネット上では公表されていない。
- (7) セイヤーはđối tácをobjects of cooperation, đối tượngをobjects of struggle、エリオットはđối tácをpartners, đối tượngをtargetあるいはopponentsと訳出している（Thayer 2014, Elliott 2012）。
- (8) 2003年第9期党中央執行委員会第8回総会「新たな情勢下の祖国防衛戦略」に関する決議（Nghị quyết Trung ương 8 (Khóa IX) về Chiến lược bảo vệ Tổ quốc trong tình hình mới）の内容は、2016年8月時点でネット上では公表されていない。
- (9) こうした見方を補強し、より踏み込んだかたちで、ネット新聞には次のような記事も掲載されている。「歴史的、経済的視点から地政学的視点のすべての見地に立って、中国はベトナムにとり重要なパートナーである。しかし、昨今、南シナ海を占領しようという意図をもった実際的かつ法的な主権の侵害行為から明らかになることは、彼らは闘争の対象でもある。」（TIN MỚI 2012）

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 栗原浩英 2015年 「中国とベトナム——『兄弟』から『パートナー』へ——」『季刊中国』(120) 春 4-17.
- 細川大輔 2014年 「ベトナム－中国関係——協調のなかの管理された対立——」立命館国際地域研究 (39) 3月 125-144. http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/04_publications/ria_ja/39_06.pdf (2016年8月14日閲覧)

<英語文献>

- Elliott, David W. P. 2012. *Changing Worlds: Vietnam's Transition from Cold War to Globalization*. New York: Oxford University Press
- Manyin, Mark 2014. "Vietnam Among the Powers: Struggle & Cooperation." The Asan Forum, Oct 17, (<http://www.theasanforum.org/vietnam-among-the-powers-struggle-cooperation/> 2016年9月4日閲覧)
- Thayer, Carl 2014. "U.S.-Vietnam: From Comprehensive to Strategic Partners?" CSIS Asia Program, cogitAsia Mar 20, (<http://cogitasia.com/u-s-vietnam-from-comprehensive-to-strategic-partners/> 2016年8月14日閲覧)
- Vuving, Alexander L. 2006. "Strategy and Evolution of Vietnam's China Policy-A Changing Mixture of Pathways." *Asian Survey* 46(6) Nov./Dec.: 11-12.
- 2014. "Did China Blink in the South China Sea?" The National Interest, July 27, (<http://nationalinterest.org/feature/did-china-blink-the-south-china-sea-10956> 2016年9月3日閲覧)

<ベトナム語文献>

- Báo điện tử Đảng Cộng sản Việt Nam 2015a. "Thông báo Hội nghị lần thứ tám Ban chấp hành Trung ương Đảng khóa XI" [第11期党中央執行委員会第8回総会通報] Sept. 15, (<http://dangcongsan.vn/tu-lieu-van-kien/van-kien-dang/ngghi-quyet-bch-trung-uong/khoa-xi/doc-1925201511160846.html> 2016年8月28日閲覧)
- 2015b. "Hội nghị lần thứ tám Ban chấp hành Trung ương Đảng" [(第9期) 党中央執行委員会第8回総会] Sept. 26, (<http://dangcongsan.vn/tu-lieu-van-kien/tu-lieu-ve-dang/hoi-nghi-trung-uong/khoa-ix/doc-5926201510582046.html> 2016年8月28日閲覧)
- Báo điện tử Đảng Cộng sản Việt Nam 2016. "Báo cáo Chính trị của Ban Chấp hành Trung ương Đảng khóa XI tại Đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ XII của Đảng" [第12回党大会における第11期党中央執行委員会の政治報告] Mar. 31, (<http://dangcongsan.vn/tu-lieu-van-kien/van-kien-dang/van-kien-dai-hoi/khoa-xii/doc-3331201610175046.html> 2016年12月26日閲覧)
- Đào Duy Quát 2013. "Nhiệm vụ chiến lược bảo vệ Tổ quốc trong thời kỳ mới" [新時代における祖国防衛戦略の任務] Tạp chí Tuyên giáo, số 11, (<http://www.tuyengiao.vn/Home/>

MagazineContent?ID=1611 2016 年 8 月 14 日閲覧)

- Đặng Đình Quý 2016. “Đại hội XII và những điểm mới về đường lối đối ngoại” [第 12 回党大会と外交路線に関する新たな点] Thế giới và Việt Nam, Aug. 22, (<http://baoquocte.vn/dai-hoi-xii-va-nhung-diem-moi-ve-duong-loi-doi-ngoai-34736.html> 2016 年 8 月 28 日閲覧)
- Mai Việt Bách 2016. “Đảng Cộng sản Việt Nam lãnh đạo công tác phân định biên giới trên đất liền Việt Nam - Trung Quốc giai đoạn 1990 - 2001” [ベトナム共産党による 1990 年～2001 年までの越中陸上国境画定作業の領導] Tạp chí Cộng sản, June 3, (<http://www.tapchicongsan.org.vn/Home/Thong-tin-ly-luan/2016/39202/Dang-Cong-san-Viet-Nam-lanh-dao-cong-tac-phan-dinh-bien.aspx> 2016 年 8 月 14 日閲覧)
- Mai Xuân Ba 2015. “Vấn đề đối tác - đối tượng trong chiến lược bảo vệ Tổ quốc” [祖国防衛戦略におけるパートナー - 闘争の対象の問題について] Tạp chí Cộng sản, Jan. 31, (<http://www.tapchicongsan.org.vn/Home/Nghien-cuu-Traodoi/2015/31758/Van-de-doi-tac-doi-tuong-trong-chien-luoc-bao-ve.aspx> 2016 年 8 月 14 日閲覧)
- Mạnh Hà - Quang Chuyên 2015. “Nhận thức về đối tác, đối tượng trong hội nhập quốc tế hiện nay” [今日の国際統合下におけるパートナー, 闘争の対象に関する認識について] Tạp chí Quốc phòng toàn dân, Feb. 9, (<http://tapchiquptd.vn/vi/nghien-cuu-thuc-hien-nghi-quiet/nhan-thuc-ve-doi-tac-doi-tuong-trong-hoi-nhap-quoc-te-hien-nay/6998.html> 2016 年 8 月 14 日閲覧)
- Nguyễn Đình Chiến 2013. “Xác định đối tượng, đối tác trong chiến lược bảo vệ Tổ quốc” [祖国防衛戦略における闘争の対象とパートナーの確定] Nhà Xuất bản Chính trị Quốc gia-Sự thật, Sept. 12, (http://www.nxbctqg.org.vn/index.php?option=com_content&view=article&id=3697:xac-nh-i-tng-i-tac-trong-chin-lc-bo-v-t-que&catid=112:tin-van-hoa-tu-tuong&Itemid=488 2016 年 8 月 14 日閲覧)
- Nguyễn Đông Thụy 2014. “Tư duy mới của Đảng về đối tác, đối tượng trong sự nghiệp xây dựng và bảo vệ Tổ quốc” [祖国の建設と防衛事業におけるパートナー, 闘争の対象についての党の新たな考え方] June 13, Tạp chí Quốc phòng toàn dân, (<http://tapchiquptd.vn/zh/nghien-cuu-thuc-hien-nghi-quiet/tu-duy-moi-cua-dang-ve-doi-tac-doi-tuong-trong-su-nghiep-xay-dung-va-bao-ve-to-que/5748.html> 2016 年 8 月 14 日閲覧)
- Nhân dân 2011. “Đối thoại chiến lược quốc phòng, an ninh Việt Nam - Trung Quốc lần thứ 2” [越中国防戦略対話第 2 回会合] Aug. 31, <http://www.nhandan.com.vn/tshs/theo-dong-thoi-su/item/18007402-.html> 2016 年 9 月 3 日閲覧)
- Quân đội Nhân dân Online 2016. “Hài hòa giữa hợp tác và đấu tranh, bảo vệ vững chắc lợi ích quốc gia, dân tộc” [協力と闘争の間を調和し, 国家と民族の利益を磐石に守る] Aug. 14, (<http://www.qdnd.vn/quoc-phong-an-ninh/xay-dung-quan-doi/hai-hoa-giua-hop-tac-va-dau-tranh-bao-ve-vung-chac-loi-ich-quoc-gia-dan-toc-485407> 2016 年 9 月 4 日閲覧)
- Tuanvietnamnet 2011. “Không để nước khác thỏa hiệp trên lưng mình” [「自らの肩の上で他国に合意させない」], Jan. 8, (<http://tuanvietnam.net/2011-01-08-khong-de-nuoc-khac-thoa-hiep-tren-lung-minh-> 2016 年 8 月 14 日閲覧)

- TIN MỚI 2012. “Trung Quốc với biển Đông: Đối tác và đối tượng” [南シナ海と中国：パートナーと闘争の対象] Nov. 7, (<http://www.tinmoi.vn/trung-quoc-voi-bien-dong-doi-tac-va-doi-tuong-01967844.html> 2016年8月14日閲覧)
- Vietnamplus 2015a. “Trung Quốc coi trọng cao độ chuyến thăm của Tổng Bí thư” [中国は党書記長の訪中を高く重視する], April 7, <http://www.vietnamplus.vn/trung-quoc-coi-trong-cao-do-chuyen-tham-cua-tong-bi-thu/316356.vnp> 2016年10月2日閲覧)
- 2015b. “Tổng Bí thư hội đàm với Tổng Bí thư, Chủ tịch nước Trung Quốc” [党書記長が中国総書記兼国家主席と会談] Nov. 5, (<http://www.vietnamplus.vn/tong-bi-thu-hoi-dam-voi-tong-bi-thu-chu-tich-nuoc-trung-quoc/353655.vnp> 2016年10月2日閲覧)
- Vietnamnet, 2014. “Thủ tướng: Vừa hợp tác, vừa đấu tranh với TQ” [首相が中国と協力しながら闘争すると発言] Nov. 19, (<http://vietnamnet.vn/vn/thoi-su/207948/thu-tuong-vua-hop-tac-vua-dau-tranh-voi-tq.html> 2016年8月14日閲覧)
- 2016. “Toàn văn bài phát biểu của Thượng tướng Nguyễn Chí Vịnh tại Shangri-La” [シャングリラ会合におけるグエン・チー・ヴィン上将の発表全文] June 5, (<http://vietnamnet.vn/vn/the-gioi/308539/toan-van-bai-phat-bieu-cua-thuong-tuong-nguyen-chi-vinh-tai-shangri-la.html> 2016年8月14日閲覧)
- VnExpress, 2014. “Thông cáo của Quốc hội là 'tuyên bố về Biển Đông'” [国会のステートメントは「南シナ海に関する声明である」] June 24, (http://vnexpress.net/tin-tuc/thoi-su/thong-cao-cua-quoc-hoi-la-tuyen-bo-ve-bien-dong-3008732.html?utm_source=detail&utm_medium=box_topic&utm_campaign=boxtracking 2016年10月2日閲覧)
- 2016. “Đặc phái viên của Tổng bí thư Nguyễn Phú Trọng gặp chủ tịch Trung Quốc” [グエン・フー・チョン党書記長特使が中国国家主席と会見] Feb. 29, (<http://vnexpress.net/tin-tuc/the-gioi/dac-phai-vien-cua-tong-bi-thu-nguyen-phu-trong-gap-chu-tich-trung-quoc-3362353.html> 2016年10月2日閲覧)

